記入例１　業務管理体制の整備に関して届け出る場合

第１号様式

第２号様式も同様

受付番号	

受付番号に記入する必要はありません。

届出日を記入してください。

障害者総合支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

平成　年　月　日

事業者の名称、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。

厚生労働大臣　殿

事業者　名　　称　霞ヶ関株式会社
代表者氏名　東京　一郎

事業者（法人）番号に記入する必要はありません。

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

業務管理体制を整備し届け出る場合は、（整備）に○を付けてください。

事業者（法人）番号																		

１	届出の内容						
	（１）法第 51 条の 2 第 2 項、第 51 条の 31 第 2 項関係（整備）						
	（２）法第 51 条の 2 第 4 項、第 51 条の 31 第 4 項関係（区分の変更）						
２事業者	フ　リ　ガ　ナ	カスミガセキカブシキカイシャ					
	名称又は氏名	霞ヶ関株式会社					
	住　　所（主たる事務所の所在地）	（郵便番号 100－＊＊＊＊　） 東京（都道府県）千代田　郡　市　霞ヶ関一丁目１番地１号（区） （ビルの名称等）○○ビル					
	連　絡　先	電話番号	03-5253-****	ＦＡＸ番号	03-5253-****		
	法人の種別	営利法人					
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	代表取締役	フリガナ	ﾄｳｷｮｳ　ｲﾁﾛｳ	生年月日	年　月　日
				氏　名	東京　一郎		昭和++年△月□日
	代表者の住所	（郵便番号 100－＊＊＊＊　） 東京（都道府県）　港　郡　市　＊＊＊一丁目２番地３号（区）					
		（ビルの名称等）					

事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

3　事業所名称等及び所在地	事業所名称	指定年月日	事業所番号	サービス種別	所　在　地
	添付資料				
	計　　ヵ所				

○　「事業所名称」欄の最後に事業所等の合計数を記入してください。

○　欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、事業所名称等及び所在地のわかる資料を添付していただいても差し支えありません。
○　添付資料は、Ａ４用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したものでも構いません。
○　なお、添付資料の表紙に事業所等の合計数がわかるよう「事業所等の合計　○○ヵ所」と記入してください。

○　該当する事業者の区分に○を付けてください。

4　障害者総合支援法上の該当する条文（事業者の区分）	（１）法第 51 条の 2（指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者）
	（２）法第 51 条の 31（指定相談支援事業者）

5　障害者総合支援法施行規則第 34 条の 28 及び第 34 条の 62 第１項第２号から第４号に基づく届出事項	第２号	法令遵守責任者の氏名（フリガナ）	生年月日
		厚生　花子（ｺｳｾｲ　ﾊﾅｺ）	昭和○○年＋月＊日
	第３号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
	第４号	業務執行の状況の監査の方法の概要	

○　届け出る事項について該当する番号全てに○を付けてください。
○　第２号については、氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）及び生年月日を記入してください。
○　第３号及び第４号を届け出る場合は、概要等がわかる資料を添付してください。
　添付資料は、Ａ４用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したもので構いません。
　（注）添付資料については、（参考資料）に御留意ください。

6　区分変更	区分変更前の行政機関名称、担当部（局）課	
	事業者（法人）番号	
	区分変更の理由	
	区分変更後の行政機関名称、担当部（局）課	
	区　分　変　更　日	年　　月　　日

業務管理体制を整備し届け出る場合は、６の欄に記入する必要はありません。

（日本工業規格Ａ列４番）

記入例２　事業所等の指定等により事業展開地域が変更され届出先区分の変更が生じた場合

※ *届出先行政機関の変更が生じた場合には、区分変更前及び区分変更後の行政機関へそれぞれ届け出る必要があります。*

第１号様式

第２号様式も同様

受付番号

受付番号に記入する必要はありません。

届出日を記入してください。

障害者総合支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

平成　年　月　日

厚生労働大臣　殿

事業者の名称、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。

事業者　名　　称　霞ヶ関株式会社
代表者氏名　東京　一郎

事業者（法人）番号に記入する必要はありません。

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

届出先区分の変更が生じた場合は、（区分の変更）に○を付けてください。

事業者（法人）番号						
1　届出の内容	（1）法第51条の2第2項、第51条の31第2項関係（整備）					
	（2）法第51条の2第4項、第51条の31第4項関係（区分の変更）					
2 事業者	フ　リ　ガ　ナ	カスミガセキカブシキカイシャ				
	名称又は氏名	霞ヶ関株式会社				
	住　　所（主たる事務所の所在地）	（郵便番号 100－＊＊＊＊　） 東京都道府県　千代田　郡　市　霞ヶ関一丁目1番地1号 区 （ビルの名称等）○○ビル				
	連　絡　先	電話番号	03-5253-****	ＦＡＸ番号	03-5253-****	
	法人の種別	営利法人				
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名：代表取締役	フリガナ：ﾄｳｷｮｳ　ｲﾁﾛｳ 氏　名：東京　一郎	生年月日	年　月　日 昭和++年△月□日	
	代表者の住所	（郵便番号 100－＊＊＊＊　） 東京都道府県　港　　郡　市　＊＊＊一丁目2番地3号 区 （ビルの名称等）				

事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

区分変更前の行政機関へ届け出る場合は、記入する必要はありません。

区分変更前の行政機関へ届け出る場合は、記入する必要はありません。

3　事業所名称等及び所在地	事業所名称	指定年月日	事業所番号	サービス種別	所　在　地

○　「事業所名称」欄の最後に事業所等の合計数を記入してください。

○　欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、事業所名称等及び所在地のわかる資料を添付していただいても差し支えありません。
○　添付資料は、A４用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したものでも構いません。
○　なお、添付資料の表紙に事業所等の合計数がわかるよう「事業所等の合計　○○ヵ所」と記入してください。

	資料				
	計　　ヵ所				

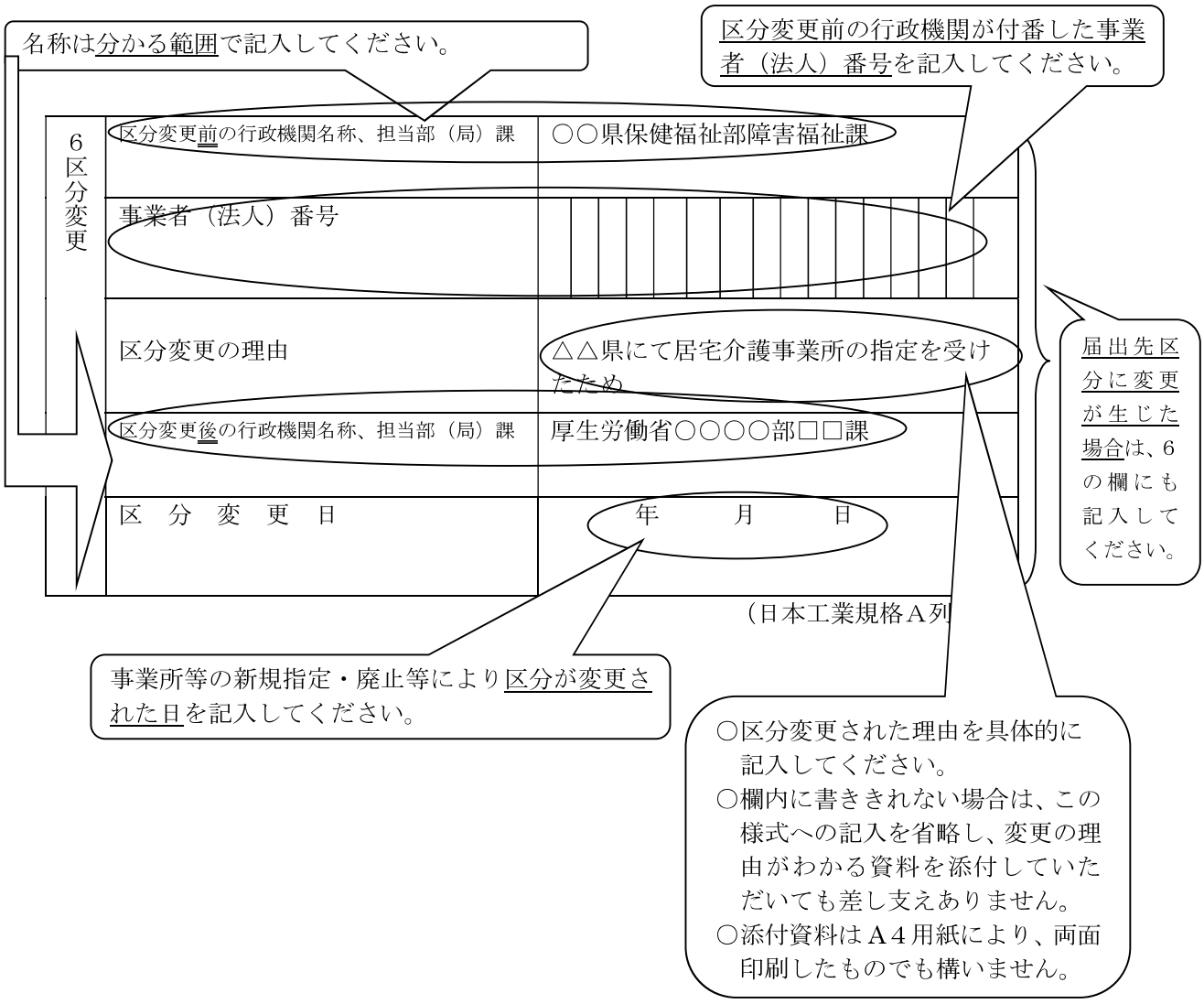
○　該当する事業者の区分に○を付けてください。

4　障害者総合支援法上の該当する条文（事業者の区分）	（1）法第51条の2 （指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者）

○　区分変更前の行政機関へ届け出る場合は、記入する必要はありません。

5　障害者総合支援法施行規則第 34 条の 28 及び第 34 条の 62 第１項第２号から第４号に基づく届出事項	第２号	法令遵守責任者の氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）	生年月日
		厚生　花子（ｺｳｾｲ　ﾊﾅｺ）	昭和○○年＋月＊日
	第３号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
	第４号	業務執行の状況の監査の方法の概要	

○　届け出る事項について該当する番号全てに○を付けてください。
○　第２号については、氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）及び生年月日を記入してください。
○　第３号及び第４号を届け出る場合は、概要等がわかる資料を添付してください。
添付資料は、A４用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したもので構いません。
（注）添付資料については、（参考資料）に御留意ください。
○　届出先区分の変更に併せて、指定や廃止等に伴う事業所等の数の変更により、整備する業務管理体制について変更が生じた場合も、この欄に記入してください。


名称は分かる範囲で記入してください。
区分変更前の行政機関が付番した事業者（法人）番号を記入してください。
６区分変更
区分変更前の行政機関名称、担当部（局）課
○○県保健福祉部障害福祉課
事業者（法人）番号
区分変更の理由
△△県にて居宅介護事業所の指定を受けたため
区分変更後の行政機関名称、担当部（局）課
厚生労働省○○○○部□□課
区　分　変　更　日
年　月　日
（日本工業規格Ａ列
届出先区分に変更が生じた場合は、６の欄にも記入してください。
事業所等の新規指定・廃止等により区分が変更された日を記入してください。
○区分変更された理由を具体的に記入してください。
○欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、変更の理由がわかる資料を添付していただいても差し支えありません。
○添付資料はＡ４用紙により、両面印刷したものでも構いません。

記入例３　届出事項に変更があった場合

第３号様式　第４号様式も同様

受付番号	

受付番号に記入する必要はありません。

届出日を記入してください。

障害者総合支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書（届

平成　年　月　日

厚生労働大臣　殿

事業者の名称、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。

事業者　名　　称　霞ヶ関株式会社
代表者氏名　東京　一郎

事業者（法人）番号に記入してください。

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号																			

変　更　が　あ　っ　た　事　項
１、法人の種別、名称（ﾌﾘｶﾞﾅ）　　２、主たる事務所の所在地、電話、FAX 番号 ３、代表者氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）、生年月日　４、代表者の住所、職名 ５、事業所名称等及び所在地 ６、法令遵守責任者の氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）及び生年月日 ７、業務が法令に適合することを確保するための規程の概要 ８、業務執行の状況の監査の方法の概要

届出事項に変更があった場合は、「変更があった事項」欄の該当する項目番号に○を付け、「変更の内容」欄に具体的に記入してください。

変　更　の　内　容
(変更前)法令遵守責任者氏名 厚生 花子(ｺｳｾｲ ﾊﾅｺ)生年月日 昭和○○年＋月＊日
(変更後)法令遵守責任者氏名 労働 太郎(ﾛｳﾄﾞｳ ﾀﾛｳ)生年月日 昭和○△年□月＋日

事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。